

第172回 地元企業動向調査結果【2017年4～6月期】

～『景況感DIは3.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善』～

概要

2017年4～6月期の県内企業の景況感DIは△9.9と3.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

国内経済が個人消費の持ち直し、新興国向け輸出の復調等により、緩やかな拡大基調を辿る中、県内企業においても売上高が2期ぶりに改善、製造業では生産高、操業率が上昇。販売価格も2期ぶりに上昇し、経常利益も改善する一方で、雇用人員は5期連続でさらに不足感が強まっている。

来期も幅広い業種で景況感の改善が見込まれるが、中国をはじめ新興国経済の動向はなおも不透明であり、企業の設備投資や個人の消費動向に及ぼす影響を今後も注視していく必要がある。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2017年4～6月期の県内企業の景況感DIは△9.9と3.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

国内経済が個人消費の持ち直し、新興国向け輸出の復調等により、緩やかな拡大基調を辿る中、県内でも観光シーズン中に好天に恵まれたホテル・旅館をはじめ、食料品や運輸業等、幅広い業種で業況が好転した。

来期も幅広い業種で景況感の改善が見込まれるが、中国をはじめ新興国経済の動向はなおも不透明であり、企業の設備投資や個人の消費動向に及ぼす影響を今後も注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・操業率は上昇し、受注高は低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期連続で過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は5期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：不足感が弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは1.7と10.1ポイント改善。

3. 雇用人員

：5期連続で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が0.1ポイント低下、非製造業も2.9ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2017年1～3月期調査より、「医療・福祉」を「その他の非製造業」に含めて集計している。

1 景況判断

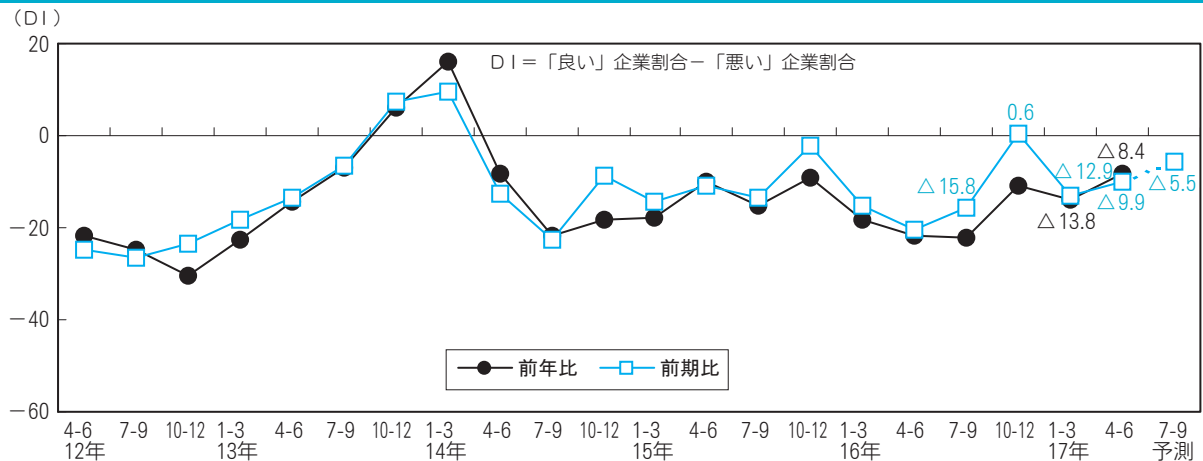
1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期ぶりに改善 ～

2017年4～6月期の県内企業の景況感DIは△9.9と3.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

国内経済が個人消費の持ち直し、新興国向け輸出の復調等により、緩やかな拡大基調を辿る中、県内でも観光シーズン中に好天に恵まれたホテル・旅館をはじめ、食料品や運輸業等、幅広い業種で業況が好転した。

来期も幅広い業種で景況感の改善が見込まれるが、中国をはじめ新興国経済の動向はなおも不透明であり、企業の設備投資や個人の消費動向に及ぼす影響を今後も注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「16年」「17年」等は、2016年、2017年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△8.4と4.2ポイント上昇。食料品（+39.2ポイント）、繊維製品（+9.4ポイント）などが上昇し、機械工業（△10.0ポイント）、化学・医薬品（△8.3ポイント）などが低下した。

非製造業は△11.2と1.9ポイント上昇。ホテル・旅館（+109.1ポイント）、運輸業（+23.7ポイント）が上昇し、建設業（△25.0ポイント）、小売業（△10.9ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が1.8と10.2ポイント上昇、非製造業が△12.3と1.1ポイント低下する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期 (予測) C	C-B
全産業	345	△12.9	△9.9	3.0	△5.5	4.3
製造業	166	△12.6	△8.4	4.2	1.8	10.2
食料品	17	△33.3	5.9	39.2	11.8	5.9
繊維製品 (靴下)	32	△37.5	△28.1	9.4	△12.5	15.6
木材・木製品	16	△33.3	△12.5	20.8	△6.3	6.3
化学・医薬品	15	△14.3	△20.0	△5.7	△6.7	13.3
プラスチック製品	12	0.0	△8.3	△8.3	△8.3	0.0
金属製品・非鉄	20	△5.0	△5.0	0.0	0.0	5.0
機械工業	21	22.2	19.0	△3.2	28.6	9.5
その他の製造業	11	10.0	0.0	△10.0	9.1	9.1
非製造業	38	△16.7	△13.2	3.5	0.0	13.2
卸売業	179	△13.1	△11.2	1.9	△12.3	△1.1
小売業	31	△37.0	△35.5	1.6	△16.1	19.4
建設業	26	△8.3	△19.2	△10.9	△15.4	3.8
不動産業	44	13.6	△11.4	△25.0	△6.8	4.5
運輸業	11	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0
ホテル・旅館	12	△15.4	8.3	23.7	△8.3	△16.7
サービス業	11	△54.5	54.5	109.1	△54.5	△109.1
その他の非製造業	18	△23.5	△16.7	6.9	△5.6	11.1
	26	△17.4	△15.4	2.0	△11.5	3.8

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
機械工業	2018年度の中国輸入税優遇措置の終了に伴う駆け込み需要で、中国向液晶関係設備の生産・売上が7月以降に増加見込み。
その他の製造業	韓国への輸出増加。
卸売業	奈良県全体で、今年3月までで大きな工事が完成したが、秋からまた大型工事が始まる予定で、寝具等の需要が高まる見込み。
ホテル・旅館	天候により売上に大きな影響が出るが、4~6月は好天に恵まれたため、業績に寄与した。

マイナス要因

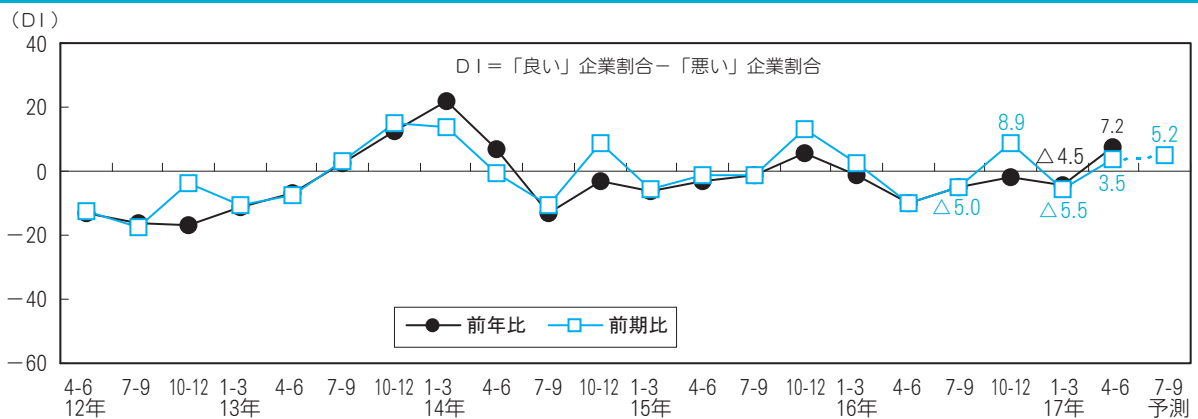
業種	内容
繊維製品	得意先の流通在庫増のため、今春の売上減少。
木材・木製品	地場の大工・工務店が木造住宅を受注できれば需要が増加し価格も上昇するが、現在は大手住宅メーカーが主流となっており、厳しい業況が続いている。
建設業	東京オリンピックや東北方面の大手ゼネコンが忙しく、人・物が不足している。
その他の非製造業	人員不足、経費がかかりすぎ（売上のわりに）

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが3.5と8.9ポイント上昇し、2期ぶりにプラス圏へと改善。来期は5.2と1.7ポイント上昇し、さらに改善する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



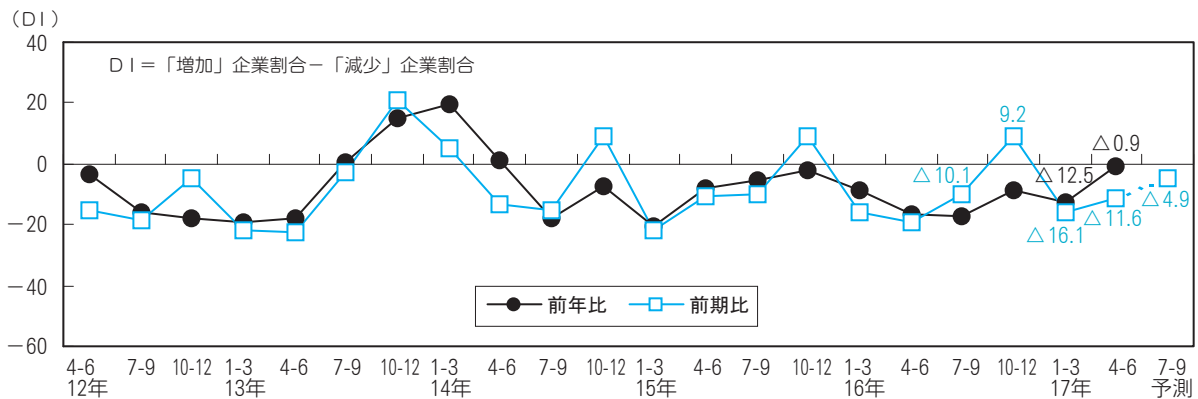
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△11.6と4.5ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△4.9と6.7ポイントさらに上昇する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比DIは△13.3と0.7ポイント低下。食料品（+56.9ポイント）、化学・医薬品（+19.4ポイント）が上昇し、木材・木製品（△19.5ポイント）、金属製品・非鉄（△15.1ポイント）などが低下した。

来期は4.2と17.5ポイント大幅に上昇すると予測。

【非製造業】

前期比DIは△10.1と9.0ポイント上昇。ホテル・旅館（+145.5ポイント）、運輸業（+48.1ポイント）が上昇し、建設業（△31.8ポイント）などが低下した。来期は△13.4と3.4ポイント低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
全産業	345	△16.1	△11.6	4.5	△4.9	6.7
製造業	166	△12.6	△13.3	△0.7	4.2	17.5
食料品	17	△33.3	23.5	56.9	11.8	△11.8
繊維製品 (靴下)	32	△20.8	△34.4	△13.5	△12.5	21.9
木材・木製品	16	△46.7	△18.8	27.9	0.0	18.8
化学・医薬品	15	△7.1	△26.7	△19.5	20.0	46.7
プラスチック製品	12	△11.1	8.3	19.4	25.0	16.7
金属製品・非鉄	20	△10.0	0.0	10.0	5.0	5.0
機械工業	21	5.6	△9.5	△15.1	14.3	23.8
その他の製造業	11	△20.0	△27.3	△7.3	9.1	36.4
	38	△6.7	△18.4	△11.8	△5.3	13.2
非製造業	179	△19.0	△10.1	9.0	△13.4	△3.4
卸売業	31	△37.0	△19.4	17.7	△9.7	9.7
小売業	26	△25.0	△34.6	△9.6	△19.2	15.4
建設業	44	15.9	△15.9	△31.8	△9.1	6.8
不動産業	11	△33.3	9.1	42.4	△9.1	△18.2
運輸業	12	△23.1	25.0	48.1	0.0	△25.0
ホテル・旅館	11	△90.9	54.5	145.5	△63.6	△118.2
サービス業	18	△23.5	5.6	29.1	△16.7	△22.2
その他の非製造業	26	△13.0	△26.9	△13.9	△3.8	23.1
【近隣他府県】	18	△5.9	11.1	17.0	0.0	△11.1

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・操業率は上昇し、受注高は低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△3.6と4.8ポイント上昇。化学・医薬品（+38.9ポイント）、食料品（+34.3ポイント）などが上昇、木材・木製品（△21.0ポイント）、プラスチック製品（△15.0ポイント）などが低下した。来期は7.2と10.8ポイント大幅に上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△10.8と1.1ポイント低下。食料品（+34.0ポイント）、化学・医薬品（+27.8ポイント）が上昇し、木材・木製品（△26.7ポイント）、金属製品・非鉄（△21.4ポイント）などが低下した。建設業は△27.3と18.2ポイント低下した。

来期は、製造業は4.8と15.7ポイント大幅に上昇する見通し。建設業も△15.9と11.4ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△7.8と0.6ポイント上昇。食料品（+39.9ポイント）、化学・医薬品（+36.1ポイント）などが上昇、プラスチック製品（△25.0ポイント）などが低下した。

来期は、10.8と18.7ポイント大幅に上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1～3月期 A	4～6月期 B	B-A	7～9月期 (予測)C	C-B
製造業	166	△8.4	△3.6	4.8	7.2	10.8
食料品	17	△16.7	17.6	34.3	5.9	△11.8
繊維製品 (靴下)	32	△33.3	△15.6	17.7	△15.6	0.0
木材・木製品	16	△53.3	△6.3	47.1	△12.5	△6.3
化学・医薬品	15	14.3	△6.7	△21.0	26.7	33.3
プラスチック製品	12	△22.2	16.7	38.9	33.3	16.7
金属製品・非鉄	20	5.0	△10.0	△15.0	30.0	40.0
機械工業	21	11.1	0.0	△11.1	19.0	19.0
その他の製造業	11	△10.0	9.1	19.1	18.2	9.1
【近隣他府県】	38	△10.0	△10.5	△0.5	△10.5	0.0

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1～3月期 A	4～6月期 B	B-A	7～9月期 (予測)C	C-B
製造業	166	△9.8	△10.8	△1.1	4.8	15.7
食料品	17	△22.2	11.8	34.0	11.8	0.0
繊維製品 (靴下)	32	△25.0	△25.0	0.0	△12.5	12.5
木材・木製品	16	△26.7	△12.5	14.2	0.0	12.5
化学・医薬品	15	0.0	△26.7	△26.7	6.7	33.3
プラスチック製品	12	△11.1	16.7	27.8	33.3	16.7
金属製品・非鉄	20	△5.0	5.0	10.0	10.0	5.0
機械工業	21	16.7	△4.8	△21.4	19.0	23.8
その他の製造業	11	△20.0	△9.1	10.9	27.3	36.4
【近隣他府県】	38	△10.0	△23.7	△13.7	△10.5	13.2
奈良県建設業	14	△8.3	21.4	29.8	7.1	△14.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

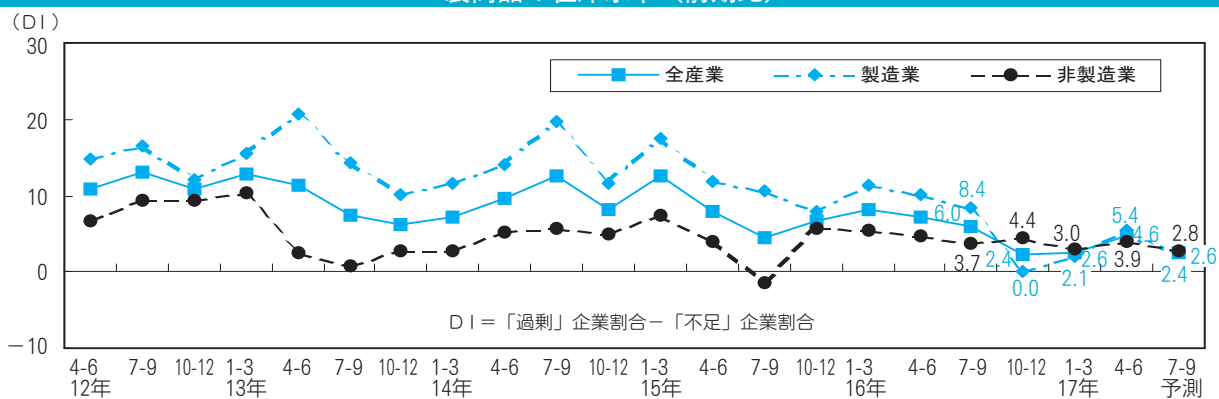
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1～3月期 A	4～6月期 B	B-A	7～9月期 (予測)C	C-B
製造業	166	△8.4	△7.8	0.6	10.8	18.7
食料品	17	△22.2	17.6	39.9	11.8	△5.9
繊維製品 (靴下)	32	△16.7	△12.5	4.2	0.0	12.5
木材・木製品	16	△33.3	△12.5	20.8	12.5	25.0
化学・医薬品	15	△7.1	△20.0	△12.9	26.7	46.7
プラスチック製品	12	△11.1	25.0	36.1	41.7	16.7
金属製品・非鉄	20	5.0	△20.0	△25.0	20.0	40.0
機械工業	21	11.1	△4.8	△15.9	19.0	23.8
その他の製造業	11	0.0	9.1	9.1	27.3	18.2
【近隣他府県】	38	△16.7	△21.1	△4.4	△10.5	10.5

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期連続で過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が5.4と3.3ポイント過剰感が強まった。非製造業も3.9と0.9ポイント過剰感が強まった。製造業では、金属製品・非鉄（+19.8ポイント）、木材・木製品（+6.7ポイント）などで過剰感が強まり、プラスチック製品（△5.0ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は2.4と3.0ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業も2.8と1.1ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は5期連続で上昇、販売価格は2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、27.8と0.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業が34.3と2.2ポイント上昇し、非製造業が21.8と2.0ポイント低下した。

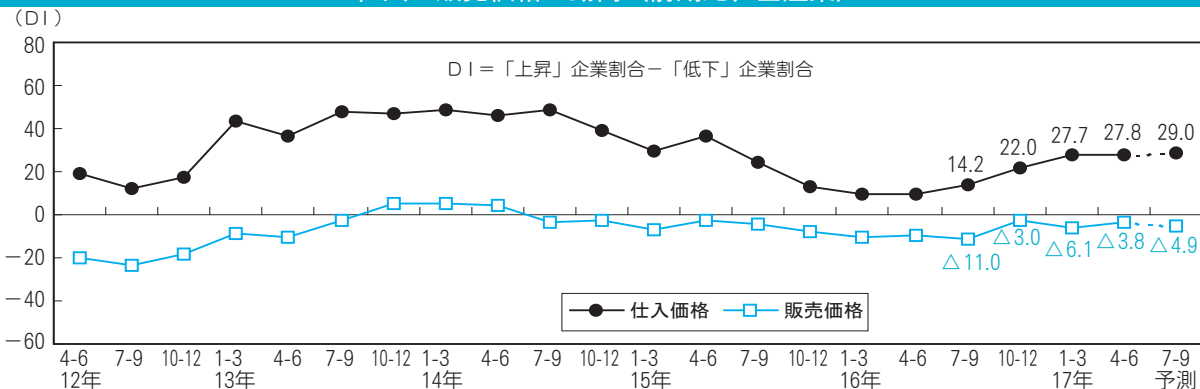
来期は、29.0と1.2ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△3.8と2.3ポイント上昇。業種別にみると、製造業が△7.2と1.2ポイント上昇し、非製造業が△0.6と3.6ポイント上昇した。

来期は、△4.9と1.2ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

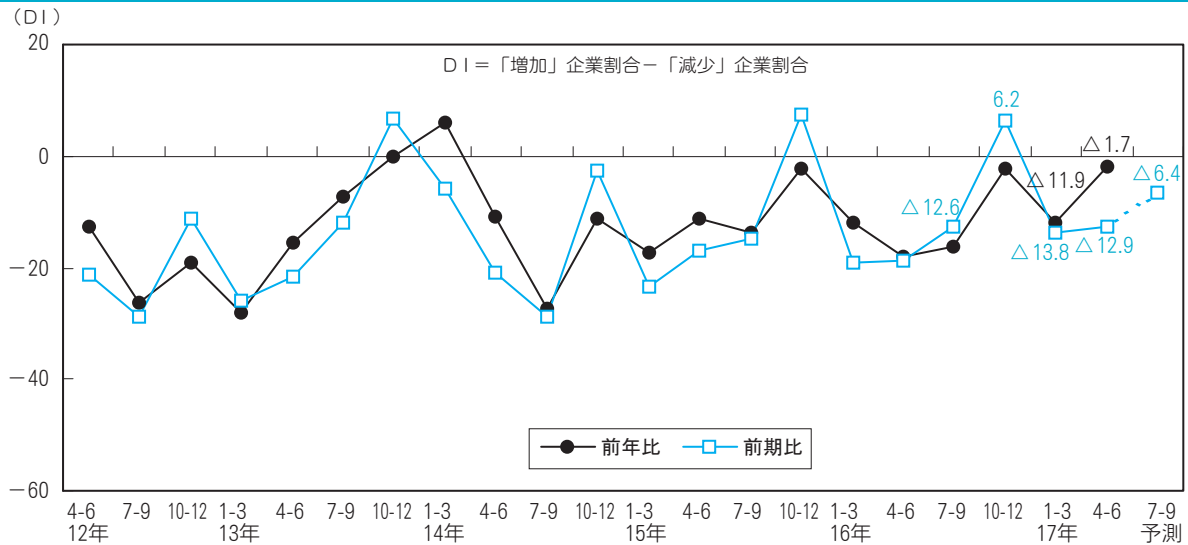


5. 経常利益 ～2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△12.8と1.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業が△10.8と1.8ポイント低下し、非製造業が△14.5と3.3ポイント上昇した。

来期は△6.4と6.4ポイント上昇する見通し。

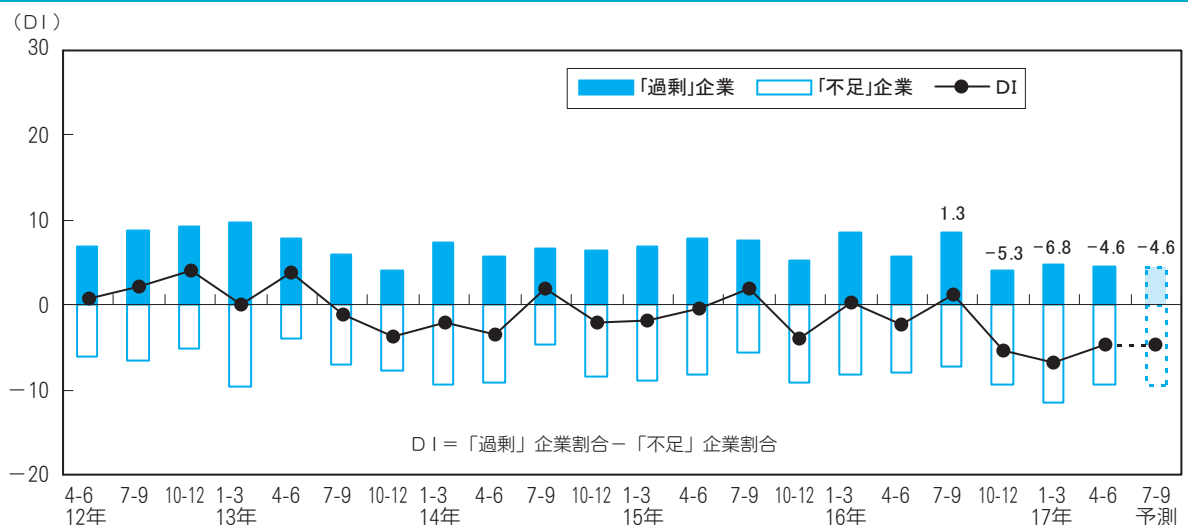
経常利益（全産業）



6. 生産・営業用設備 ～不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△4.6と2.1ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業が△9.0と2.2ポイント不足感が弱まり、非製造業も△0.6と2.4ポイント不足感が弱まった。来期は、△4.6と今期並みの見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

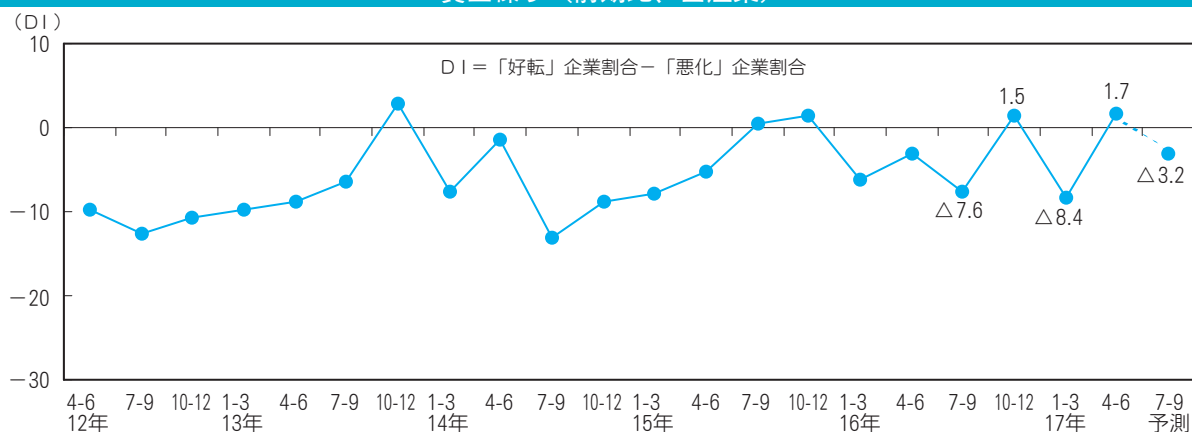


7. 資金繰り ～資金繰りは1.7と10.1ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、1.7と10.1ポイント改善した。業種別にみると、製造業が0.6と10.4ポイント改善、非製造業が2.8と9.9ポイント改善した。

来期は、△3.2と4.9ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

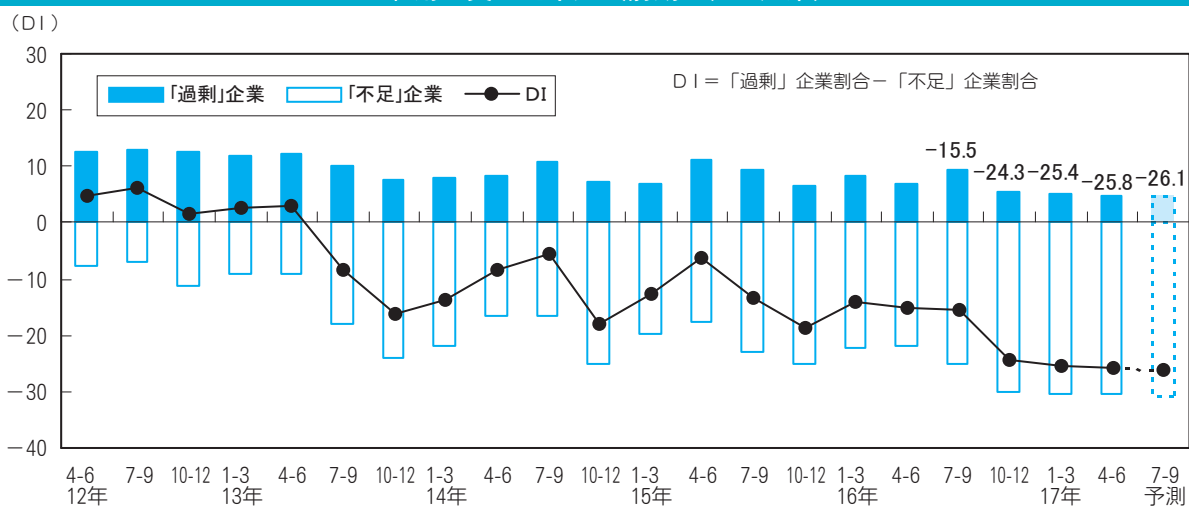


3 雇用人員 ～5期連続で不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△25.8と0.4ポイント低下し、5期連続で不足感が強まった。業種別にみると、製造業では△26.5と3.4ポイント不足感が強まり、非製造業では△25.1と2.2ポイント不足感が弱まった。

来期は、△26.1と0.3ポイント不足感がさらに強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

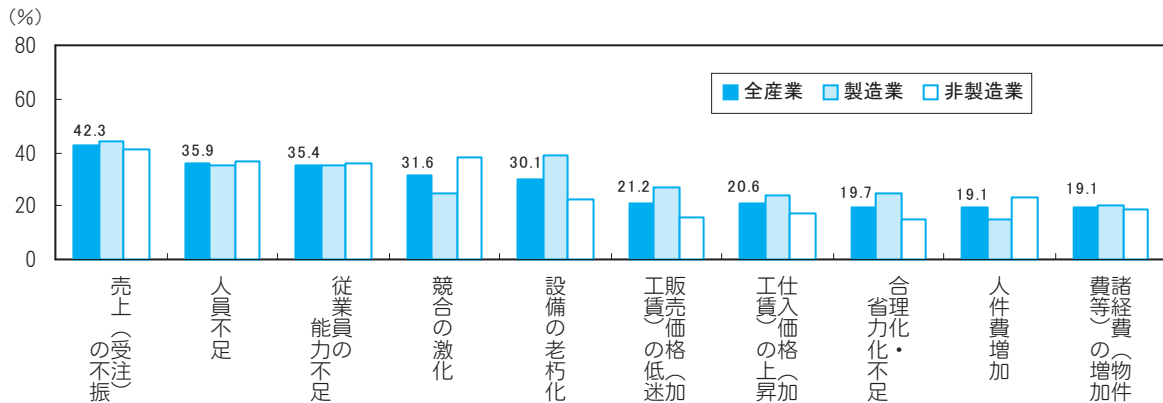


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（42.3%）、「人員不足」（35.9%）、「従業員の能力不足」（35.4%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（44.0%）、「設備の老朽化」（38.6%）、「人員不足」（34.9%）、「従業員の能力不足」（各34.9%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（40.8%）、「競合の激化」（38.0%）、「人員不足」（36.9%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振 (%)	人員不足 (%)	従業員の能力不足 (%)	競合の激化 (%)	設備の老朽化 (%)	工賃（加工賃）の低迷 (%)	仕入価格の上昇 (%)	合理化・省力化不足 (%)	人件費増加 (%)	諸経費（物件費等）の増加 (%)
全産業	345	42.3	35.9	35.4	31.6	30.1	21.2	20.6	19.7	19.1	19.1
製造業	166	44.0	34.9	34.9	24.7	38.6	27.1	24.1	24.7	15.1	19.9
食料品	17	29.4	58.8	29.4	29.4	52.9	23.5	29.4	41.2	11.8	29.4
繊維製品（靴下）	32	65.6	21.9	25.0	25.0	28.1	37.5	25.0	9.4	25.0	25.0
木材・木製品	15	26.7	33.3	46.7	13.3	40.0	40.0	13.3	53.3	13.3	13.3
化学・医薬品	12	33.3	33.3	33.3	16.7	41.7	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7
プラスチック製品	20	20.0	55.0	55.0	20.0	60.0	15.0	30.0	40.0	15.0	15.0
金属製品・非鉄	21	33.3	33.3	38.1	23.8	47.6	28.6	33.3	28.6	14.3	33.3
機械工業	11	27.3	27.3	45.5	45.5	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1
その他の製造業	38	65.8	28.9	26.3	26.3	31.6	28.9	21.1	15.8	10.5	13.2
非製造業	179	40.8	36.9	35.8	38.0	22.3	15.6	17.3	15.1	22.9	18.4
卸売業	31	51.6	9.7	32.3	22.6	16.1	19.4	29.0	6.5	16.1	29.0
小売業	26	46.2	50.0	34.6	53.8	23.1	26.9	19.2	15.4	23.1	11.5
建設業	44	40.9	40.9	40.9	43.2	6.8	11.4	29.5	11.4	29.5	22.7
不動産業	11	45.5	27.3	0.0	36.4	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0	18.2
運輸業	12	25.0	75.0	66.7	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3	25.0	16.7
ホテル・旅館	11	27.3	45.5	18.2	45.5	72.7	9.1	9.1	45.5	45.5	0.0
サービス業	18	22.2	33.3	50.0	44.4	38.9	16.7	11.1	16.7	5.6	11.1
その他の非製造業	26	46.2	34.6	30.8	30.8	26.9	11.5	3.8	19.2	30.8	19.2

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」（50.7%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（43.5%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（39.1%）だった。製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」（52.4%）が最多、非製造業では「人材育成」（58.1%）が最多だった。

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	① 50.7	① 48.9	⑤ 42.8	⑤ 42.7	① 58.1	① 54.2
新規販売先（受注先）の開拓	② 43.5	③ 41.5	① 52.4	③ 49.0	③ 35.2	④ 35.1
既存製商品・サービスの高付加価値化	③ 39.1	② 43.7	③ 47.0	① 52.4	④ 31.8	③ 36.3
技術力・企画力の強化	④ 38.3	⑤ 37.9	④ 46.4	④ 44.1	⑥ 30.7	⑤ 32.7
営業部門の強化	⑤ 37.7	④ 39.9	⑦ 33.7	⑥ 35.7	② 41.3	② 43.5
新製商品・新サービス開発への注力	⑥ 35.1	⑥ 37.6	② 51.2	② 51.7	⑧ 20.1	⑧ 25.6
合理化・コストダウンの徹底	⑦ 33.9	⑦ 32.5	⑥ 36.1	⑦ 32.2	④ 31.8	⑤ 32.7
新分野・新規事業への進出	⑧ 23.5	⑧ 25.7	⑧ 28.9	⑨ 23.1	⑨ 18.4	⑦ 28.0
生産能力の拡大	⑨ 15.7	⑩ 12.9	⑨ 25.3	⑧ 25.9	⑭ 6.7	⑯ 1.8
情報化の推進	⑩ 15.4	⑩ 12.9	⑪ 9.6	⑮ 5.6	⑦ 20.7	⑩ 19.0

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

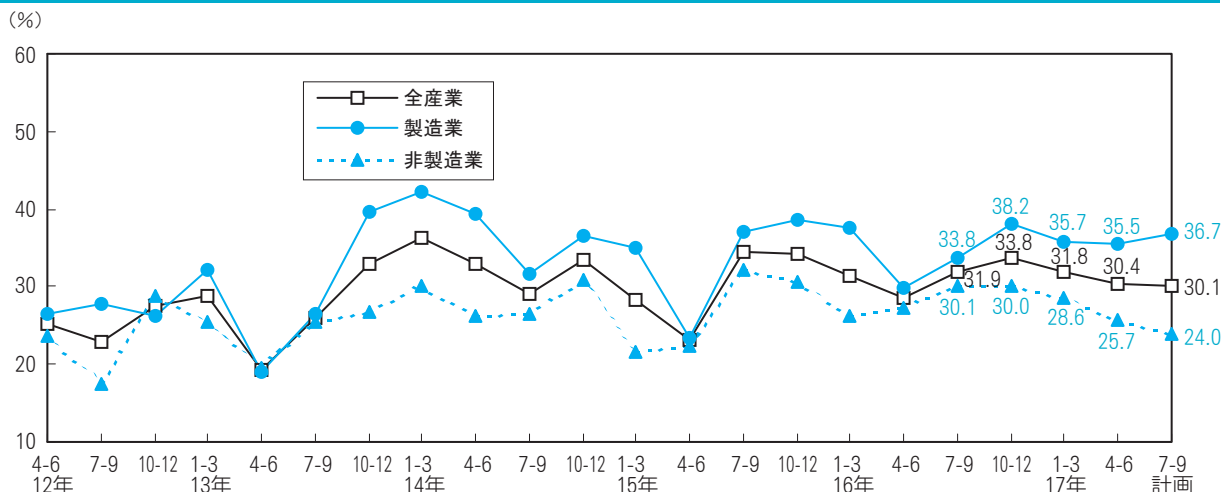
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が0.1ポイント低下、非製造業も2.9ポイント低下～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が35.5%と0.1ポイント低下、非製造業も25.7%と2.9ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が36.7%と1.2ポイント上昇、非製造業が24.0%と1.7ポイント低下する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では機械工業（54.5%）、プラスチック製品（40.0%）などで割合が高い。

非製造業ではその他の非製造業（38.5%）などで割合が高い。

来期の計画は、製造業が36.7%、非製造業が24.0%と今期並みを見込むが、比較的業況が好調な化学・医薬品（66.7%）、機械工業（72.7%）、ホテル・旅館（54.5%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B		7~9月期 (計画) C	
全産業	345	31.8	30.4	△1.4	30.1	△0.3
製造業	166	35.7	35.5	△0.1	36.7	1.2
食料品	17	50.0	29.4	△20.6	35.3	5.9
繊維製品 (靴下)	32	33.3	31.3	△2.1	25.0	△6.3
木材・木製品	16	26.7	31.3	4.6	18.8	△12.5
化学・医薬品	15	14.3	33.3	19.0	33.3	0.0
プラスチック製品	12	66.7	33.3	△33.3	66.7	33.3
金属製品・非鉄	20	35.0	40.0	5.0	45.0	5.0
機械工業	21	44.4	33.3	△11.1	42.9	9.5
その他の製造業	11	50.0	54.5	4.5	72.7	18.2
その他の製造業	38	20.0	36.8	16.8	21.1	△15.8
非製造業	179	28.6	25.7	△2.9	24.0	△1.7
卸売業	31	11.1	25.8	14.7	9.7	△16.1
小売業	26	33.3	11.5	△21.8	30.8	19.2
建設業	44	29.5	18.2	△11.4	15.9	△2.3
不動産業	11	33.3	36.4	3.0	18.2	△18.2
運輸業	12	53.8	33.3	△20.5	33.3	0.0
ホテル・旅館	11	18.2	36.4	18.2	54.5	18.2
サービス業	18	29.4	27.8	△1.6	22.2	△5.6
その他の非製造業	26	30.4	38.5	8.0	34.6	△3.8

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（54.2%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（33.9%）、「合理化・省力化」（23.7%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（78.3%）、「生産・販売能力の増強」（19.6%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（15.2%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（60.7%）、「生産・販売能力の増強」（42.6%）、「合理化・省力化」（31.1%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（60.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.6%）、「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（各20.9%）の順となっている。

（前田 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	C-B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B-A	来期 7~9月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	11.8	15.3	3.5	11.5	△3.8	20.8	15.2	△5.6	25.6	10.4
生産・販売能力の増強	43.1	33.9	△9.2	42.6	8.7	22.9	19.6	△3.4	20.9	1.4
合理化・省力化	35.3	23.7	△11.6	31.1	7.4	16.7	6.5	△10.1	20.9	14.4
既存設備の改修・更新	52.9	54.2	1.3	60.7	6.4	66.7	78.3	11.6	60.5	△17.8
技術・研究開発	13.7	20.3	6.6	16.4	△3.9	0.0	2.2	2.2	0.0	△2.2
新製品製造	9.8	15.3	5.5	18.0	2.8	2.1	2.2	0.1	4.7	2.5
新規事業進出	5.9	1.7	△4.2	3.3	1.6	2.1	0.0	△2.1	14.0	14.0
事業転換	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	3.9	8.5	4.6	1.6	△6.8	12.5	2.2	△10.3	7.0	4.8
環境対策	3.9	3.4	△0.5	3.3	△0.1	4.2	4.3	0.2	9.3	5.0
福利厚生	3.9	5.1	1.2	0.0	△5.1	8.3	6.5	△1.8	7.0	0.5
その他	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6	2.1	4.3	2.3	2.3	△2.0

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	3.5	5.2	4.6	2.6	27.8	29.0	△3.8	△4.9	△12.8	△6.4	1.7	△3.2	△25.8	△26.1
製造業	6.6	13.3	5.4	2.4	34.3	36.7	△7.2	△4.2	△10.8	2.4	0.6	△2.4	△26.5	△27.1
食料品	17.6	11.8	0.0	0.0	29.4	52.9	△5.9	5.9	29.4	11.8	11.8	5.9	△29.4	△35.3
繊維製品 (靴下)	△9.4	6.3	9.4	6.3	34.4	21.9	△9.4	△9.4	△25.0	△12.5	△3.1	△12.5	△21.9	△18.8
木材・木製品	0.0	6.3	6.3	6.3	31.3	12.5	0.0	0.0	△12.5	0.0	△6.3	△6.3	△18.8	△18.8
化学・医薬品	13.3	20.0	6.7	△6.7	6.7	40.0	△13.3	13.3	△20.0	13.3	6.7	13.3	△20.0	△26.7
プラスチック製品	33.3	25.0	△16.7	0.0	50.0	41.7	△25.0	△25.0	8.3	33.3	△8.3	8.3	△41.7	△41.7
金属製品・非鉄	5.0	5.0	0.0	△15.0	40.0	45.0	0.0	△5.0	5.0	20.0	10.0	△5.0	△50.0	△40.0
機械工業	23.8	19.0	14.3	9.5	52.4	52.4	4.8	4.8	△14.3	9.5	4.8	0.0	△23.8	△19.0
その他の製造業	△9.1	36.4	9.1	9.1	27.3	27.3	△18.2	△18.2	△18.2	9.1	0.0	0.0	△18.2	△27.3
非製造業	0.6	△2.2	3.9	2.8	21.8	21.8	△0.6	△5.6	△14.5	△14.5	2.8	△3.9	△25.1	△25.1
卸売業	△12.9	△3.2	6.5	3.2	32.3	29.0	△3.2	△6.5	△16.1	△9.7	6.5	△3.2	△6.5	△6.5
小売業	△15.4	0.0	15.4	3.8	7.7	7.7	△7.7	△3.8	△38.5	△15.4	△15.4	△15.4	△38.5	△34.6
建設業	2.3	2.3	2.3	2.3	29.5	36.4	0.0	2.3	△20.5	△2.3	6.8	0.0	△20.5	△27.3
不動産業	9.1	9.1	△18.2	△18.2	0.0	9.1	△36.4	△27.3	0.0	△9.1	0.0	△9.1	△27.3	△27.3
運輸業	16.7	0.0	0.0	0.0	41.7	41.7	16.7	16.7	25.0	△8.3	16.7	16.7	△58.3	△66.7
ホテル・旅館	54.5	△54.5	0.0	18.2	54.5	18.2	36.4	△45.5	54.5	△72.7	9.1	△27.3	△27.3	△9.1
サービス業	11.1	0.0	5.6	5.6	11.1	11.1	5.6	△5.6	△11.1	△27.8	5.6	0.0	△33.3	△27.8
その他の非製造業	△11.5	3.8	3.8	3.8	3.8	7.7	△3.8	△3.8	△34.6	△11.5	0.0	0.0	△19.2	△19.2
近隣他府県(全産業)	16.7	11.1	11.1	11.1	38.9	38.9	0.0	0.0	22.2	△11.1	11.1	16.7	△27.8	△16.7

【調査概要】

- ・調査実施時期：2017年6月中旬～2017年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：912先（個人事業を含む）〔うち奈良県内860先〕
- ・有効回答数：363先（有効回答率39.8%）〔うち奈良県内345先（有効回答率40.1%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 345先：95.0%

■近隣他府県 18先：5.0% 大阪府6先、京都府7先、和歌山県5先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	345	100.0	20.3	16.8	28.1	15.1	14.5	5.2	2.6	5.8	47.8	37.4	6.4
製造業	166	48.1	13.3	15.7	31.3	18.7	18.7	2.4	3.0	3.6	56.0	33.1	4.2
食料品	17	4.9	0.0	5.9	41.2	17.6	29.4	5.9	0.0	0.0	64.7	29.4	5.9
繊維製品 (靴下)	32	9.3	21.9	15.6	28.1	21.9	12.5	0.0	3.1	6.3	62.5	28.1	0.0
木材・木製品	16	4.6	12.5	12.5	37.5	18.8	18.8	0.0	6.3	0.0	62.5	31.3	0.0
化学・医薬品	15	4.3	20.0	26.7	26.7	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0	60.0	26.7	6.7
プラスチック製品	12	3.5	16.7	8.3	8.3	25.0	33.3	8.3	0.0	0.0	33.3	58.3	8.3
金属製品・非鉄	20	5.8	0.0	15.0	40.0	20.0	25.0	0.0	0.0	5.0	70.0	25.0	0.0
機械工業	21	6.1	4.8	19.0	42.9	23.8	9.5	0.0	0.0	4.8	66.7	28.6	0.0
その他の製造業	11	3.2	9.1	0.0	36.4	0.0	45.5	9.1	0.0	0.0	36.4	36.4	27.3
非製造業	38	11.0	21.1	21.1	26.3	21.1	7.9	2.6	7.9	5.3	44.7	39.5	2.6
卸売業	179	51.9	26.8	17.9	25.1	11.7	10.6	7.8	2.2	7.8	40.2	41.3	8.4
卸売業	31	9.0	29.0	29.0	16.1	16.1	9.7	0.0	0.0	6.5	48.4	45.2	0.0
小売業	26	7.5	38.5	3.8	19.2	0.0	15.4	23.1	3.8	7.7	53.8	30.8	3.8
建設業	44	12.8	25.0	22.7	36.4	6.8	6.8	2.3	2.3	4.5	25.0	63.6	4.5
不動産業	11	3.2	72.7	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	18.2	54.5	0.0
運輸業	12	3.5	0.0	0.0	41.7	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	25.0	8.3
ホテル・旅館	11	3.2	9.1	9.1	36.4	9.1	36.4	0.0	9.1	9.1	36.4	9.1	36.4
サービス業	18	5.2	16.7	16.7	27.8	33.3	0.0	5.6	0.0	5.6	55.6	22.2	16.7
その他の非製造業	26	7.5	23.1	26.9	15.4	7.7	11.5	15.4	0.0	15.4	30.8	38.5	15.4
近隣他府県(全産業)	18	100.0	5.6	27.8	27.8	0.0	16.7	22.2	0.0	0.0	44.4	38.9	16.7